

テーマ：雇用関連統計（2008年11月） ～雇用環境の悪化を確認～

発表日：2008年12月26日（金）

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 中本 泰輔
TEL：03-5221-4549

（単位：％、万人、倍）

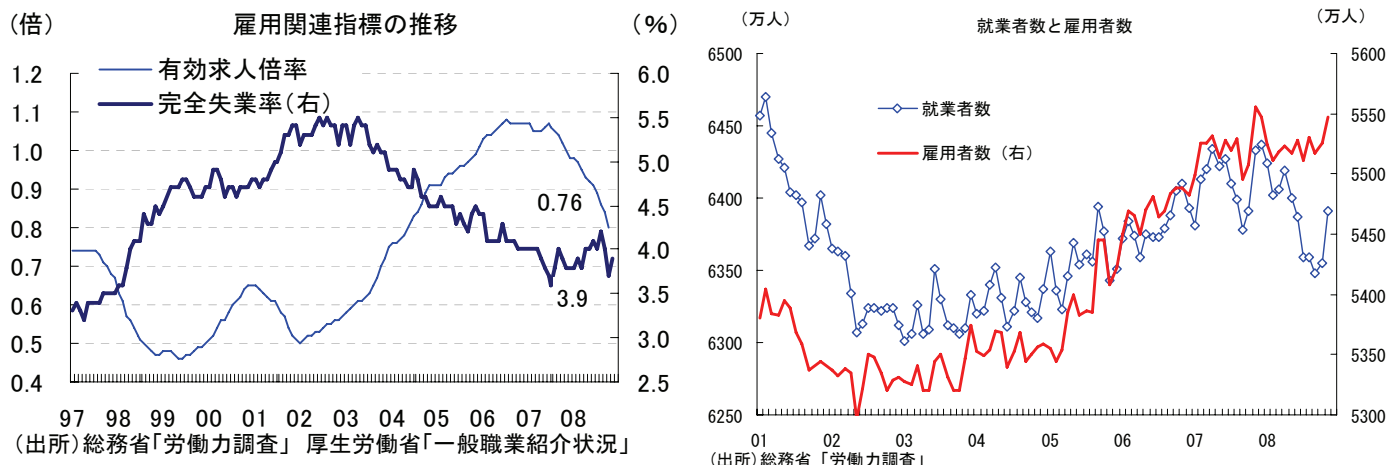
		労働力調査								一般職業紹介状況			
		労働力人口		就業者数		雇用者数		失業者数		完全失業率	有効求人倍率	新規求人倍率	新規求人
		季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	季調値	季調値	前期比
07	1月	6,644	▲19	6,381	9	5,499	48	264	▲28	4.0	1.07	1.54	▲1.9
	2月	6,678	23	6,413	30	5,526	58	266	▲7	4.0	1.05	1.53	0.7
	3月	6,686	35	6,420	43	5,526	60	267	▲8	4.0	1.05	1.54	▲2.0
	4月	6,691	60	6,434	76	5,532	85	258	▲16	3.9	1.05	1.58	0.1
	5月	6,676	32	6,422	51	5,514	47	253	▲19	3.8	1.06	1.54	▲0.5
	6月	6,675	16	6,427	53	5,528	48	247	▲37	3.7	1.07	1.54	▲0.2
	7月	6,651	3	6,410	37	5,520	53	241	▲34	3.6	1.06	1.53	▲1.1
	8月	6,652	▲4	6,399	19	5,529	59	252	▲23	3.8	1.05	1.54	▲0.8
	9月	6,643	▲20	6,378	▲9	5,496	13	264	▲11	4.0	1.04	1.48	▲1.9
	10月	6,651	▲23	6,391	▲13	5,508	21	260	▲10	3.9	1.02	1.47	▲1.9
	11月	6,686	10	6,433	23	5,556	67	252	▲13	3.8	1.00	1.46	▲4.1
	12月	6,694	29	6,437	42	5,547	60	254	▲13	3.8	0.98	1.43	0.2
08	1月	6,679	35	6,424	43	5,524	25	256	▲8	3.8	0.98	1.49	1.4
	2月	6,663	▲14	6,402	▲10	5,511	▲14	262	▲4	3.9	0.97	1.40	▲4.5
	3月	6,659	▲28	6,406	▲15	5,518	▲8	255	▲13	3.8	0.95	1.25	▲6.8
	4月	6,683	▲8	6,419	▲15	5,523	▲8	265	7	4.0	0.93	1.38	4.4
	5月	6,665	▲9	6,400	▲21	5,517	4	265	12	4.0	0.92	1.35	0.9
	6月	6,659	▲17	6,387	▲40	5,528	0	272	24	4.1	0.91	1.26	▲4.0
	7月	6,623	▲29	6,359	▲52	5,511	▲11	264	22	4.0	0.89	1.28	0.0
	8月	6,634	▲18	6,359	▲41	5,531	1	275	23	4.2	0.86	1.24	▲1.7
	9月	6,614	▲28	6,348	▲29	5,517	22	266	2	4.0	0.84	1.21	▲2.9
	10月	6,599	▲52	6,355	▲36	5,526	19	244	▲16	3.7	0.80	1.14	▲2.3
	11月	6,653	▲33	6,391	▲42	5,547	▲10	263	10	3.9	0.76	1.02	▲3.0

（出所）総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

○11月の完全失業率は3.9%と10月から0.2%ポイントの悪化

11月の完全失業率は3.9%と10月から0.2%ポイント悪化した。内容をみても前年対比で就業者数、雇用者数の減少、失業者数の増加、労働力率の低下と雇用環境の悪化を示すものであった。景気後退を受けて企業の人件費抑制圧力は高まりをみせており、12月15日に公表された日銀短観では、雇用人員判断D I（全規模全産業）は＋4と人手過剰超へと転じた。雇用環境は弱含みで推移しているといえるだろう。

なお、同時に発表された有効求人倍率は、11月は0.76倍と10月から0.04ポイント悪化し、新規求人倍率も1.02倍と10月（1.14倍）から悪化した。企業は新規採用に対して慎重姿勢を強めていると考えられる。



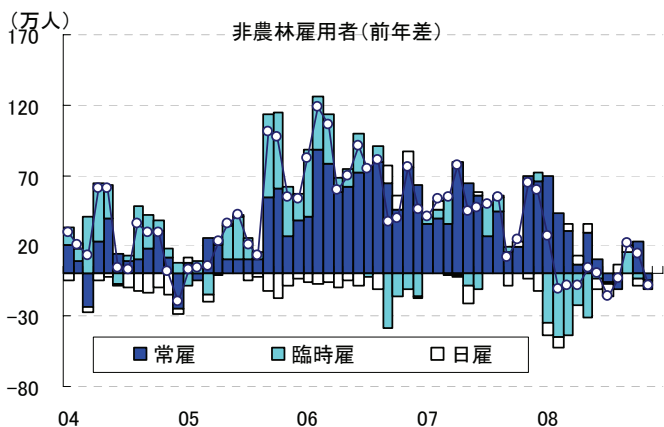
○雇用抑制圧力は徐々に高まりをみせている

従業上の地位別に雇用者数の推移をみると常雇は前年比▲0.1%、臨時雇は同▲0.9%、日雇は同0.0%となった。これまで企業は雇用調整が比較的しやすい臨時雇、日雇を中心に雇用を抑制する動きをみせていたが、このところ常雇も力強さを欠いている。産業別に雇用者数をみると景気後退を受けて運輸業（同▲7.1%）、教育、学習支援業（同▲2.6%）、建設業（同▲1.8%）、複合サービス事業（同▲1.7%）、製造業（同▲1.0%）など幅広い業種で雇用者数の減少がみられる。従業者規模別に雇用者数をみると大企業（500人以上規模）は同+1.3%、中堅企業（30～499人規模）は同▲0.8%、中小企業（1～29人規模）は同▲0.7%となった。就業者のうち自営業主も同▲3.1%となっていることなどと合わせて考えると、より規模の小さい企業の収益環境が悪化していることが雇用に影響しているものと考えられる。

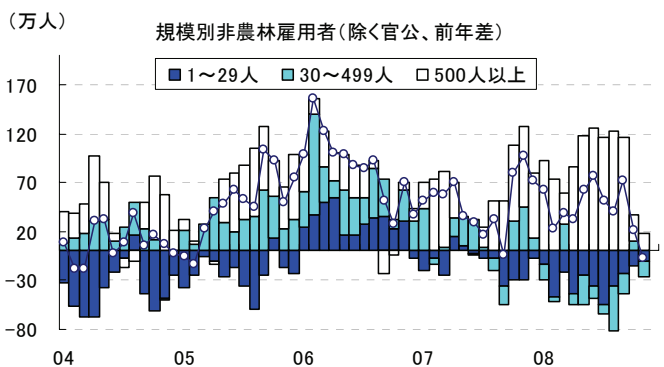
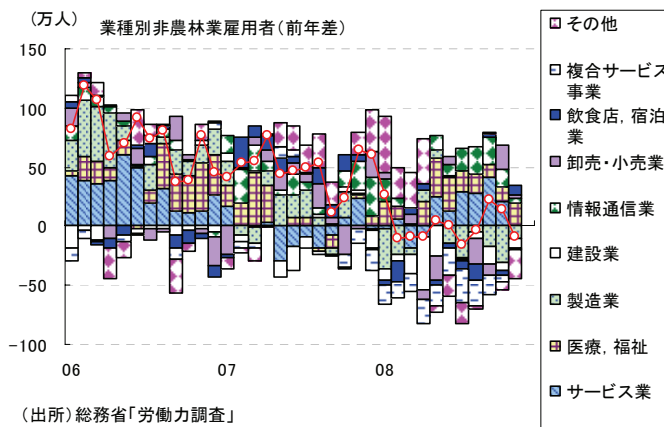
失業者を求職理由別にみても、リストラなどの「勤め先都合」は前年差+6万人となっており、失業の内容もこのところの景気後退を反映したものとなっている。

○景気の運行統計である雇用はこれからが調整の本番

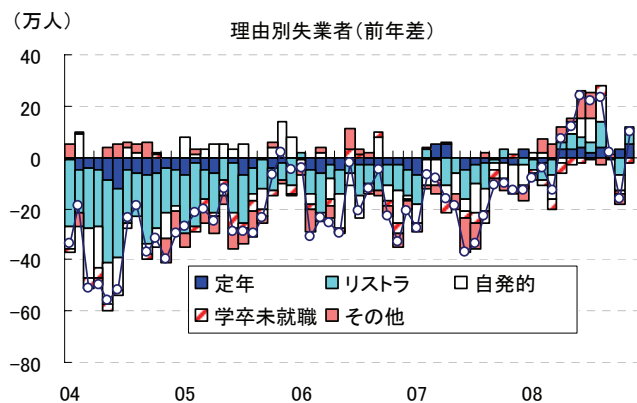
日本が景気後退局面入りしてからおよそ1年ほど経過したと推測されるが、依然として景気の底入れを示す指標はみられず、むしろここにきて悪化のスピードは加速している。現在のところ、企業は労働投入量の調整を労働時間の削減や新規採用の見送りなどで行っていることから、雇用者数は依然横ばい圏内での推移が続いている。しかし、先行き更なる景気後退が見込まれる中そのような調整もいずれは限界を向かえ、企業も雇用者のリストラに踏み切らざるを得ない状況に追い込まれると考えられる。大手企業でも大規模な非正規雇用の削減計画を打ち出していることなどとあわせて考えると、雇用者数は今後減少基調に転じる可能性が高い。失業率も今後上昇していくと考えられよう。



（出所）総務省「労働力調査」



（出所）総務省「労働力調査」



（出所）総務省「労働力調査」

※（注）日本郵政公社民営化に伴い、07年10月以降郵政公社職員が500人以上企業の従業員に区分変更となり、08年9月まで24万人程度の押し上げとなっている。